

## ジャングリアに「期待」48.2% 態度保留は3割 「観光客増」「消費額増」に期待も 9割が渋滞懸念

株式会社海邦総研（代表取締役社長：湖城誠一郎）はこのたび、沖縄の観光およびジャングリア開業に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

### 【調査結果概要】

#### 【沖縄観光関連】

##### 沖縄の発展における観光の重要性

「沖縄の発展に観光が重要な役割を果たしているか」との問いに対し「とても思う」が69.5%、「やや思う」が24.0%となっており、肯定的な意見の合計は **93.5%**となった。業種別では、飲食サービス業や旅行・宿泊業で「とても思う」が多かった。

##### 効果と懸念

観光産業がもたらす効果として「観光客の直接消費による売上増加」（87.7%）、「観光関連の設備投資の増加」（48.2%）、「若年層の雇用機会の創出」（41.1%）が多く挙げられた。

一方、観光客増加に懸念することとして、「交通渋滞」（82.3%）、「地価上昇による生活コストの増加」（50.4%）、「自然環境への負荷増大」（38.7%）が多く挙げられた。

##### 観光客数の変動が収益に与える影響

観光客数の変動が収益に与える影響について「非常に大きい」が18.5%、「やや大きい」が24.8%で合計 **43.3%**だった。「あまりない」は14.7%、「ほとんどない」は22.1%で合計36.8%。「普通」は19.6%だった。

#### 【ジャングリア関連】

##### 期待度

ジャングリア開業への期待は「非常に期待している」18.5%、「やや期待している」29.7%で、合計 **48.2%**が期待感を示した。

「あまり期待していない」13.4%、「全く期待していない」5.7%で、合計は19.1%となった。「どちらとも言えない」は32.4%だった。

##### 効果と懸念

ジャングリアに期待する効果は「観光客の増加」が63.8%で最も多かった。次いで、「観光消費額の増加」（46.3%）、「雇用機会の創出」（36.8%）が続いた。

一方、ジャングリア開業で懸念することには、「交通渋滞の悪化」が89.9%で突出して多く、「人件費の高騰」（46.0%）、「地価・賃料の上昇」（33.2%）と続いた。

## 1 調査目的および調査概要について

観光市場が活況を呈する中、県内企業における観光振興の位置付けや、近日開業するジャングリアへの期待感把握を目的として実施した。

なお、本調査は2025年3月に実施した弊社の県内景気動向調査(2025年1-3月実績、4-6月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

### 調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある 2000 企業。ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた 26 企業を除いた 1974 企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2025年3月3日に調査票を発送し、3月24日消印分までを集計
回収状況	有効回収数:367通(有効回答率:18.6%)

※

※ 複数回答の設問は、構成比の和が100.0%を超えるものがある。

※ 単一回答結果数値は、少数点第2位を四捨五入しており、内訳の和が100.0にならないことがある

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただし、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

■ は全体平均より5ポイント以上、■ は5ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より5ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より5ポイント以下の場合である。

## 2 主要調査結果

回答企業総数は 367 社。属性別の構成比は以下の通りとなっている。

【資本金】

	選択肢	n	%
1	1000万円未満	115	31.3
2	1000万円-5000万円未満	179	48.8
3	5000万円-1億円未満	41	11.2
4	1億円以上	23	6.3
	無回答	9	2.5
	全体	367	100.0

【従業員数】

	選択肢	n	%
1	10人未満	101	27.5
2	10-19人	72	19.6
3	20-49人	98	26.7
4	50-99人	45	12.3
5	100人以上	49	13.4
	無回答	2	0.5
	全体	367	100.0

【売上先】

	選択肢	n	%
1	県内売上50%以上	296	80.7
2	県外売上50%以上	62	16.9
3	海外売上20%以上	26	7.1

【業種】

	選択肢	n	%
1	農業、林業、漁業	0	0.0
2	建設業	65	17.7
3	製造業	43	11.7
4	情報通信業	14	3.8
5	卸売・小売業	71	19.3
6	不動産業	29	7.9
7	旅行・宿泊業	32	8.7
8	飲食サービス業	22	6.0
9	医療、福祉	16	4.4
10	その他のサービス業	72	19.6
11	その他	3	0.8
	無回答	0	0.0
	全体	367	100.0

【地域】

	選択肢	n	%
1	北部	29	7.9
2	中部	149	40.6
3	南部	57	15.5
4	那覇	98	26.7
5	離島	34	9.3
	無回答	0	0.0
	全体	367	100.0

■ 沖縄の発展に観光が重要な役割を果たしているか

- 「とても思う」が 69.5%、「やや思う」が 24.0%となっており、肯定的な意見の合計は 93.5%となっている。「あまり思わない」0.8%、「全く思わない」0.8%と否定的な意見の合計は 1.6%にとどまった。
- 業種別で見ると、「とても思う」が多いのは、飲食サービス業と旅行・宿泊業だった。「どちらとも言えない」は製造業が多く、「あまり思わない」は医療・福祉が多かった。
- 地域別で見ると、「とても思う」は離島と那覇が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=367)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=65)	製造業 (n=43)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=29)	旅行・宿泊業 (n=32)	飲食サービス業 (n=22)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=72)
とても思う	69.5	61.5	72.1	71.4	71.8	69.0	<b>81.3</b>	<b>86.4</b>	43.8	68.1
やや思う	24.0	27.7	16.3	21.4	25.4	24.1	12.5	13.6	<b>43.8</b>	27.8
どちらとも言えない	4.1	6.2	<b>11.6</b>	7.1	1.4	0.0	3.1	0.0	6.3	2.8
あまり思わない	0.8	1.5	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	<b>6.3</b>	0.0
全く思わない	0.8	1.5	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
無回答	0.8	1.5	0.0	0.0	0.0	3.4	3.1	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=367)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=115)	1000万円以上 5000万円未満 (n=179)	5000万円以上 1億円未満 (n=41)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=101)	10人以上 20人未満 (n=72)	20人以上 50人未満 (n=98)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=49)
とても思う	69.5	63.5	70.9	73.2	<b>78.3</b>	68.3	68.1	71.4	71.1	67.3
やや思う	24.0	25.2	23.5	26.8	21.7	19.8	22.2	24.5	28.9	<b>30.6</b>
どちらとも言えない	4.1	4.3	5.0	0.0	0.0	5.0	6.9	4.1	0.0	2.0
あまり思わない	0.8	2.6	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全く思わない	0.8	2.6	0.0	0.0	0.0	2.0	1.4	0.0	0.0	0.0
無回答	0.8	1.7	0.6	0.0	0.0	2.0	1.4	0.0	0.0	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=367)	地域別					売上先別		
		北部 (n=29)	中部 (n=149)	南部 (n=57)	那覇 (n=98)	離島 (n=34)	県内売上 50%以上 (n=296)	県外売上 50%以上 (n=62)	海外売上 20%以上 (n=26)
とても思う	69.5	58.6	67.8	64.9	<b>75.5</b>	<b>76.5</b>	65.9	<b>85.5</b>	<b>76.9</b>
やや思う	24.0	<b>34.5</b>	24.2	28.1	20.4	17.6	26.4	11.3	23.1
どちらとも言えない	4.1	0.0	6.0	5.3	1.0	5.9	5.1	0.0	0.0
あまり思わない	0.8	0.0	0.7	0.0	2.0	0.0	0.7	1.6	0.0
全く思わない	0.8	3.4	0.7	0.0	1.0	0.0	1.0	1.6	0.0
無回答	0.8	3.4	0.7	1.8	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0

■ 観光産業が地域にもたらす効果は何か（三つ選択）

- ▶ 地域にもたらす効果では「観光客の直接消費による売上増加」が 87.7%で最も多く、次いで「観光関連の設備投資の増加」（48.2%）、「若年層の雇用機会の創出」（41.1%）となっている。
- ▶ 業種別で見ると、「売上増加」は飲食サービス業、旅行・宿泊業、不動産業等が多かった。「設備投資の増加」は情報通信業、不動産業等、卸売・小売業が多かった。
- ▶ 資本金別では、「売上増加」は 1 億円以上の企業が多かった。
- ▶ 従業員別では、「売上増加」は 100 人以上の企業が多かった。
- ▶ 地域別では、「設備投資の増加」は那覇と北部が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=367)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=65)	製造業 (n=43)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=29)	旅行・宿泊業 (n=32)	飲食サービス業 (n=22)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=72)
観光客の直接消費による売上増加	87.7	80.0	90.7	85.7	84.5	<b>93.1</b>	<b>93.8</b>	<b>95.5</b>	81.3	90.3
観光関連の設備投資の増加	48.2	<b>53.8</b>	37.2	<b>64.3</b>	<b>56.3</b>	<b>58.6</b>	43.8	45.5	25.0	44.4
若年層の雇用機会の創出	41.1	<b>50.8</b>	34.9	<b>50.0</b>	31.0	<b>51.7</b>	37.5	22.7	<b>62.5</b>	43.1
交通インフラの整備促進	39.0	<b>46.2</b>	37.2	21.4	<b>45.1</b>	<b>48.3</b>	31.3	36.4	37.5	29.2
観光客向け新商品・サービスの開発促進	29.2	20.0	<b>41.9</b>	<b>42.9</b>	25.4	17.2	<b>37.5</b>	18.2	<b>43.8</b>	33.3
地域製品の知名度向上と販路拡大	23.2	20.0	<b>37.2</b>	21.4	25.4	27.6	9.4	27.3	6.3	20.8
閑散期における需要の下支え	9.8	3.1	7.0	0.0	12.7	0.0	<b>15.6</b>	<b>36.4</b>	0.0	12.5
その他	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	1.4
あてはまるものはない	1.9	1.5	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	6.3	5.6
無回答	0.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=367)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=115)	1000万円以上 5000万円未満 (n=179)	5000万円以上 1億円未満 (n=41)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=101)	10人以上 20人未満 (n=72)	20人以上 50人未満 (n=98)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=49)
観光客の直接消費による売上増加	87.7	84.3	88.3	92.7	<b>95.7</b>	79.2	88.9	90.8	91.1	<b>95.9</b>
観光関連の設備投資の増加	48.2	40.9	<b>53.6</b>	51.2	43.5	45.5	48.6	51.0	44.4	51.0
若年層の雇用機会の創出	41.1	43.5	40.2	41.5	39.1	40.6	40.3	40.8	<b>46.7</b>	38.8
交通インフラの整備促進	39.0	41.7	36.9	34.1	<b>52.2</b>	<b>46.5</b>	33.3	34.7	<b>48.9</b>	30.6
観光客向け新商品・サービスの開発促進	29.2	26.1	26.8	<b>41.5</b>	<b>34.8</b>	25.7	<b>36.1</b>	29.6	24.4	28.6
地域製品の知名度向上と販路拡大	23.2	21.7	26.3	22.0	13.0	22.8	23.6	23.5	20.0	24.5
閑散期における需要の下支え	9.8	10.4	8.4	7.3	13.0	10.9	9.7	10.2	8.9	6.1
その他	0.5	0.0	0.6	2.4	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0
あてはまるものはない	1.9	4.3	0.6	2.4	0.0	4.0	0.0	1.0	0.0	4.1
無回答	0.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=367)	地域別					売上先別		
		北部 (n=29)	中部 (n=149)	南部 (n=57)	那覇 (n=98)	離島 (n=34)	県内売上 50%以上 (n=296)	県外売上 50%以上 (n=62)	海外売上 20%以上 (n=26)
観光客の直接消費による売上増加	87.7	89.7	85.9	89.5	90.8	82.4	86.5	<b>95.2</b>	92.3
観光関連の設備投資の増加	48.2	<b>55.2</b>	47.0	43.9	<b>56.1</b>	32.4	46.6	53.2	<b>61.5</b>
若年層の雇用機会の創出	41.1	27.6	<b>51.0</b>	36.8	33.7	38.2	41.2	40.3	38.5
交通インフラの整備促進	39.0	34.5	41.6	<b>45.6</b>	37.8	23.5	42.6	22.6	26.9
観光客向け新商品・サービスの開発促進	29.2	31.0	26.8	22.8	31.6	<b>41.2</b>	26.4	<b>43.5</b>	30.8
地域産品の知名度向上と販路拡大	23.2	17.2	20.8	28.1	18.4	<b>44.1</b>	24.3	19.4	7.7
閑散期における需要の下支え	9.8	6.9	7.4	3.5	14.3	<b>20.6</b>	8.4	14.5	<b>26.9</b>
その他	0.5	0.0	0.0	1.8	1.0	0.0	0.7	0.0	0.0
あてはまるものはない	1.9	3.4	0.7	5.3	1.0	2.9	2.0	0.0	0.0
無回答	0.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0

■ 観光客増加に懸念すること(三つ選択)

- 懸念事項は「交通渋滞」が 82.3%で最も多く、次いで「地価上昇による生活コストの増加」(50.4%)、「自然環境への負荷増大」(38.7%)と続いた。
- 業種別では、「交通渋滞」は不動産業等、情報通信業、建設業が多かった。
- 地域別では、「交通渋滞」への懸念は北部と南部が多かったほか、離島で「地価上昇による生活コストの増加」「自然環境への負荷増大」「観光地の収容能力超過」などが多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=367)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=65)	製造業 (n=43)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=29)	旅行・宿泊業 (n=32)	飲食サービス業 (n=22)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=72)
交通渋滞	82.3	89.2	86.0	92.9	83.1	93.1	78.1	77.3	75.0	70.8
地価上昇による生活コストの増加	50.4	38.5	44.2	78.6	52.1	55.2	50.0	50.0	62.5	52.8
自然環境への負荷増大	38.7	43.1	34.9	50.0	42.3	27.6	40.6	18.2	56.3	37.5
観光地の収容能力超過	34.6	29.2	37.2	14.3	39.4	24.1	18.8	59.1	25.0	43.1
観光依存度の上昇による経済の脆弱化	33.0	29.2	51.2	50.0	32.4	27.6	25.0	22.7	43.8	29.2
観光客と地域住民との軋轢	21.0	23.1	20.9	7.1	12.7	31.0	18.8	18.2	12.5	30.6
公共インフラへの過度な負担	20.4	18.5	9.3	7.1	19.7	20.7	37.5	27.3	25.0	20.8
その他	1.6	4.6	2.3	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
あてはまるものはない	1.9	4.6	2.3	0.0	0.0	3.4	0.0	4.5	0.0	1.4
無回答	0.8	1.5	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=367)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=115)	1000万円以上 5000万円未満 (n=179)	5000万円以上 1億円未満 (n=41)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=101)	10人以上 20人未満 (n=72)	20人以上 50人未満 (n=98)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=49)
交通渋滞	82.3	76.5	87.7	80.5	78.3	82.2	79.2	87.8	80.0	79.6
地価上昇による生活コストの増加	50.4	53.9	45.8	53.7	60.9	53.5	51.4	48.0	48.9	46.9
自然環境への負荷増大	38.7	40.0	40.8	39.0	17.4	41.6	37.5	38.8	31.1	40.8
観光地の収容能力超過	34.6	32.2	37.4	29.3	30.4	26.7	43.1	29.6	42.2	40.8
観光依存度の上昇による経済の脆弱化	33.0	33.9	33.5	29.3	39.1	33.7	36.1	29.6	33.3	34.7
観光客と地域住民との軋轢	21.0	21.7	17.3	29.3	30.4	27.7	15.3	20.4	22.2	16.3
公共インフラへの過度な負担	20.4	22.6	17.3	19.5	26.1	24.8	13.9	18.4	24.4	20.4
その他	1.6	0.9	2.2	0.0	4.3	0.0	2.8	3.1	0.0	2.0
あてはまるものはない	1.9	2.6	1.7	2.4	0.0	2.0	2.8	1.0	2.2	2.0
無回答	0.8	1.7	0.6	0.0	0.0	0.0	1.4	2.0	0.0	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=367)	地域別					売上先別		
		北部 (n=29)	中部 (n=149)	南部 (n=57)	那覇 (n=98)	離島 (n=34)	県内売上 50%以上 (n=296)	県外売上 50%以上 (n=62)	海外売上 20%以上 (n=26)
交通渋滞	82.3	96.6	85.9	94.7	80.6	38.2	83.8	72.6	84.6
地価上昇による生活コストの増加	50.4	34.5	51.0	49.1	49.0	67.6	49.7	53.2	50.0
自然環境への負荷増大	38.7	41.4	35.6	31.6	39.8	58.8	37.8	48.4	30.8
観光地の収容能力超過	34.6	31.0	37.6	21.1	34.7	47.1	35.5	37.1	11.5
観光依存度の上昇による経済の脆弱化	33.0	27.6	35.6	36.8	31.6	23.5	32.8	33.9	30.8
観光客と地域住民との軋轢	21.0	13.8	20.8	22.8	19.4	29.4	21.6	16.1	26.9
公共インフラへの過度な負担	20.4	24.1	16.1	28.1	19.4	26.5	19.6	17.7	34.6
その他	1.6	3.4	2.0	3.5	0.0	0.0	1.4	3.2	3.8
あてはまるものはない	1.9	0.0	2.7	1.8	2.0	0.0	2.4	0.0	0.0
無回答	0.8	3.4	0.7	0.0	1.0	0.0	0.7	1.6	3.8

■ 観光客数の変動が収益に与える影響（直接・間接を問わず）

- 観光客数の変動が収益に与える影響は「非常に大きい」18.5%、「やや大きい」24.8%で合計 43.3%だった。「あまりない」14.7%、「ほとんどない」22.1%で合計 36.8%だった。「普通」は 19.6%だった。
- 業種別に見ると、「非常に大きい」は旅行・宿泊業と飲食サービス業が多かった。「ほとんどない」は情報・通信業、医療・福祉が多かった。
- 地域別に見ると、「非常に大きい」は離島、北部、那覇が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=367)	主要業種 (%)									
		建設業 (n=65)	製造業 (n=43)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=29)	旅行・宿泊業 (n=32)	飲食サービス業 (n=22)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=72)	
非常に大きい (収益の増減が観光客数とほぼ連動)	18.5	1.5	18.6	0.0	15.5	13.8	<b>71.9</b>	<b>40.9</b>	6.3	13.9	
やや大きい (一定の影響があるが、他の要因も大きい)	24.8	27.7	27.9	0.0	<b>38.0</b>	24.1	12.5	<b>45.5</b>	6.3	16.7	
普通 (観光客数の影響は限定的)	19.6	20.0	16.3	21.4	<b>26.8</b>	24.1	9.4	9.1	12.5	22.2	
あまりない (観光客数以外の要因が主)	14.7	<b>20.0</b>	<b>23.3</b>	14.3	7.0	6.9	3.1	0.0	12.5	<b>23.6</b>	
ほとんどない (観光とは関係が薄い)	22.1	<b>29.2</b>	14.0	<b>64.3</b>	12.7	<b>31.0</b>	3.1	4.5	<b>62.5</b>	23.6	
無回答	0.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=367)	資本金					従業員数				
		1000万円未満 (n=115)	1000万円以上 5000万円未満 (n=179)	5000万円以上 1億円未満 (n=41)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=101)	10人以上 20人未満 (n=72)	20人以上 50人未満 (n=98)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=49)	
非常に大きい (収益の増減が観光客数とほぼ連動)	18.5	21.7	12.8	<b>31.7</b>	21.7	19.8	12.5	22.4	15.6	18.4	
やや大きい (一定の影響があるが、他の要因も大きい)	24.8	25.2	24.0	19.5	<b>30.4</b>	21.8	29.2	17.3	<b>31.1</b>	<b>34.7</b>	
普通 (観光客数の影響は限定的)	19.6	16.5	22.9	17.1	17.4	18.8	18.1	<b>25.5</b>	11.1	20.4	
あまりない (観光客数以外の要因が主)	14.7	12.2	15.1	19.5	13.0	13.9	18.1	15.3	11.1	12.2	
ほとんどない (観光とは関係が薄い)	22.1	24.3	25.1	9.8	17.4	25.7	22.2	18.4	<b>31.1</b>	14.3	
無回答	0.3	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=367)	地域別					売上先別		
		北部 (n=29)	中部 (n=149)	南部 (n=57)	那覇 (n=98)	離島 (n=34)	県内売上 50%以上 (n=296)	県外売上 50%以上 (n=62)	海外売上 20%以上 (n=26)
非常に大きい (収益の増減が観光客数とほぼ連動)	18.5	<b>31.0</b>	9.4	10.5	<b>25.5</b>	<b>41.2</b>	9.1	<b>50.0</b>	<b>76.9</b>
やや大きい (一定の影響があるが、他の要因も大きい)	24.8	24.1	23.5	<b>40.4</b>	20.4	17.6	28.7	11.3	7.7
普通 (観光客数の影響は限定的)	19.6	17.2	<b>25.5</b>	15.8	12.2	23.5	22.3	9.7	7.7
あまりない (観光客数以外の要因が主)	14.7	6.9	17.4	17.5	12.2	11.8	16.2	9.7	3.8
ほとんどない (観光とは関係が薄い)	22.1	20.7	23.5	15.8	<b>29.6</b>	5.9	23.3	19.4	3.8
無回答	0.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0

■ ジャングリア開業への期待度

- ジャングリア開業への期待は「非常に期待している」18.5%、「やや期待している」29.7%で、合計48.2%が期待感を示した。「あまり期待していない」13.4%、「全く期待していない」5.7%で、合計は19.1%となった。「どちらとも言えない」は32.4%だった。
- 業種別で見ると、「非常に期待」は旅行・宿泊業と不動産業等が多かった。「やや期待」は建設業が多かった。
- 資本金別で見ると、「非常に期待」は5000万円以上1億円未満が多かった。
- 地域別で見ると、「非常に期待」は南部が多かった。「非常に期待」と「やや期待」の合計は北部が55.2%で最も多かった。一方、北部と離島で「あまり期待していない」が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=367)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=65)	製造業 (n=43)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=29)	旅行・宿泊業 (n=32)	飲食サービス業 (n=22)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=72)
非常に期待している	18.5	18.5	16.3	21.4	16.9	<b>24.1</b>	<b>31.3</b>	9.1	0.0	20.8
やや期待している	29.7	<b>38.5</b>	27.9	21.4	33.8	31.0	18.8	27.3	31.3	26.4
どちらとも言えない	32.4	24.6	<b>41.9</b>	<b>42.9</b>	32.4	27.6	21.9	36.4	25.0	<b>37.5</b>
あまり期待していない	13.4	12.3	9.3	7.1	12.7	13.8	<b>21.9</b>	13.6	<b>25.0</b>	11.1
全く期待していない	5.7	4.6	4.7	7.1	4.2	3.4	6.3	<b>13.6</b>	<b>18.8</b>	4.2
無回答	0.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=367)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=115)	1000万円以上5000万円未満 (n=179)	5000万円以上1億円未満 (n=41)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=101)	10人以上20人未満 (n=72)	20人以上50人未満 (n=98)	50人以上100人未満 (n=45)	100人以上 (n=49)
非常に期待している	18.5	13.0	21.2	<b>24.4</b>	17.4	17.8	20.8	19.4	15.6	18.4
やや期待している	29.7	26.1	33.0	26.8	21.7	21.8	22.2	30.6	<b>42.2</b>	<b>40.8</b>
どちらとも言えない	32.4	33.9	29.1	<b>39.0</b>	<b>43.5</b>	26.7	<b>41.7</b>	32.7	28.9	34.7
あまり期待していない	13.4	<b>19.1</b>	11.2	7.3	13.0	<b>20.8</b>	11.1	13.3	8.9	6.1
全く期待していない	5.7	7.8	5.0	2.4	4.3	<b>11.9</b>	4.2	4.1	4.4	0.0
無回答	0.3	0.0	0.6	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=367)	地域別					売上先別		
		北部 (n=29)	中部 (n=149)	南部 (n=57)	那覇 (n=98)	離島 (n=34)	県内売上50%以上 (n=296)	県外売上50%以上 (n=62)	海外売上20%以上 (n=26)
非常に期待している	18.5	20.7	14.1	<b>26.3</b>	22.4	11.8	17.9	17.7	23.1
やや期待している	29.7	34.5	34.2	21.1	29.6	20.6	30.1	30.6	26.9
どちらとも言えない	32.4	17.2	36.2	35.1	30.6	29.4	33.4	29.0	23.1
あまり期待していない	13.4	<b>24.1</b>	11.4	12.3	11.2	<b>20.6</b>	13.9	12.9	15.4
全く期待していない	5.7	3.4	3.4	5.3	6.1	<b>17.6</b>	4.4	9.7	<b>11.5</b>
無回答	0.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0

■ ジャングリア開業に期待する効果（三つ選択）

- ジャングリアに期待する効果は、「観光客の増加」が 63.8%で最も多かった。次いで、「観光消費額の増加」（46.3%）、「雇用機会の創出」（36.8%）が続いた。
- 業種別で見ると、「観光客の増加」は飲食サービス業、不動産業等、製造業、情報・通信業が多かった。
- 地域別で見ると、「インフラ整備の促進」と「滞在日数延長」は北部が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=367)	主要業種 (%)									
		建設業 (n=65)	製造業 (n=43)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=29)	旅行・宿泊業 (n=32)	飲食サービス業 (n=22)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=72)	
観光客の増加	63.8	63.1	72.1	71.4	57.7	75.9	68.8	81.8	62.5	51.4	
観光消費額の増加	46.3	44.6	51.2	57.1	49.3	41.4	25.0	45.5	31.3	56.9	
雇用機会の創出	36.8	50.8	41.9	35.7	31.0	55.2	18.8	18.2	37.5	33.3	
インフラ整備の促進	35.1	41.5	20.9	21.4	38.0	34.5	37.5	36.4	50.0	30.6	
滞在日数延長	28.3	26.2	23.3	35.7	29.6	27.6	40.6	31.8	25.0	26.4	
地域イメージの向上	17.4	23.1	11.6	0.0	14.1	31.0	18.8	9.1	25.0	16.7	
閑散期の需要創出	16.6	7.7	14.0	7.1	18.3	10.3	37.5	27.3	12.5	18.1	
地元企業からの商品・サービス調達の増加	10.9	7.7	20.9	7.1	18.3	6.9	3.1	0.0	0.0	11.1	
県産食材の需要拡大	8.7	4.6	18.6	14.3	12.7	3.4	3.1	4.5	12.5	6.9	
その他	1.1	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	4.5	0.0	1.4	
あてはまるものはない	5.4	4.6	7.0	0.0	2.8	0.0	0.0	9.1	12.5	11.1	
無回答	1.6	0.0	0.0	7.1	1.4	0.0	9.4	0.0	0.0	1.4	

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=367)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=115)	1000万円以上 5000万円未満 (n=179)	5000万円以上 1億円未満 (n=41)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=101)	10人以上 20人未満 (n=72)	20人以上 50人未満 (n=98)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=49)
観光客の増加	63.8	56.5	67.0	65.9	69.6	57.4	63.9	67.3	64.4	69.4
観光消費額の増加	46.3	44.3	48.6	51.2	34.8	37.6	40.3	58.2	46.7	49.0
雇用機会の創出	36.8	32.2	41.9	29.3	30.4	40.6	40.3	26.5	40.0	40.8
インフラ整備の促進	35.1	33.9	34.6	29.3	52.2	36.6	37.5	30.6	33.3	38.8
滞在日数延長	28.3	28.7	26.3	41.5	21.7	24.8	26.4	34.7	26.7	28.6
地域イメージの向上	17.4	18.3	17.3	17.1	21.7	22.8	20.8	11.2	20.0	12.2
閑散期の需要創出	16.6	18.3	14.5	14.6	26.1	19.8	15.3	15.3	15.6	16.3
地元企業からの商品・サービス調達の増加	10.9	8.7	10.1	17.1	13.0	6.9	6.9	12.2	8.9	22.4
県産食材の需要拡大	8.7	5.2	10.6	9.8	8.7	5.9	9.7	9.2	6.7	12.2
その他	1.1	2.6	0.0	2.4	0.0	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0
あてはまるものはない	5.4	11.3	2.8	0.0	8.7	7.9	6.9	4.1	6.7	0.0
無回答	1.6	0.9	1.7	2.4	0.0	2.0	1.4	2.0	2.2	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=367)	地域別					売上先別		
		北部 (n=29)	中部 (n=149)	南部 (n=57)	那覇 (n=98)	離島 (n=34)	県内売上 50%以上 (n=296)	県外売上 50%以上 (n=62)	海外売上 20%以上 (n=26)
観光客の増加	63.8	62.1	63.8	68.4	67.3	47.1	63.2	66.1	73.1
観光消費額の増加	46.3	48.3	46.3	52.6	41.8	47.1	48.6	40.3	11.5
雇用機会の創出	36.8	31.0	45.0	35.1	29.6	29.4	39.2	29.0	23.1
インフラ整備の促進	35.1	48.3	32.9	45.6	33.7	20.6	35.5	29.0	34.6
滞在日数延長	28.3	34.5	34.2	15.8	28.6	17.6	26.7	35.5	46.2
地域イメージの向上	17.4	10.3	20.1	17.5	16.3	14.7	18.6	14.5	15.4
閑散期の需要創出	16.6	17.2	15.4	14.0	15.3	29.4	14.2	24.2	38.5
地元企業からの 商品・サービス調達の増加	10.9	10.3	8.1	10.5	16.3	8.8	11.5	11.3	0.0
県産食材の需要拡大	8.7	3.4	6.7	8.8	8.2	23.5	8.8	9.7	3.8
その他	1.1	0.0	0.0	1.8	2.0	2.9	1.0	1.6	0.0
あてはまるものはない	5.4	6.9	4.7	3.5	6.1	8.8	5.7	3.2	7.7
無回答	1.6	0.0	1.3	1.8	2.0	2.9	1.7	1.6	0.0

■ ジャングリア開業で懸念すること(三つ選択)

- ▶ ジャングリア開業に伴う懸念は、「交通渋滞の悪化」が89.9%で突出して多く、「人件費の高騰」46.0%、「地価・賃料の上昇」33.2%で続いた。
- ▶ 地域別で見ると、「交通渋滞の悪化」と「人材の流出」、「インフラへの負荷増大」で北部が多かった。

<業種別>

項目	合計 (n=367)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=65)	製造業 (n=43)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=71)	不動産業等 (n=29)	旅行・宿泊業 (n=32)	飲食サービス業 (n=22)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=72)
交通渋滞の悪化	89.9	90.8	83.7	100.0	95.8	100.0	93.8	72.7	93.8	83.3
人件費の高騰	46.0	36.9	51.2	42.9	53.5	31.0	46.9	54.5	56.3	47.2
地価・賃料の上昇	33.2	36.9	18.6	35.7	31.0	55.2	28.1	31.8	25.0	33.3
人材の流出	25.3	21.5	16.3	14.3	29.6	3.4	31.3	36.4	56.3	27.8
環境への負荷増大	24.8	26.2	23.3	57.1	22.5	20.7	18.8	22.7	37.5	22.2
インフラへの負荷増大	21.8	21.5	27.9	35.7	21.1	31.0	21.9	9.1	6.3	20.8
特定地域への観光客の集中	19.9	26.2	25.6	14.3	12.7	13.8	18.8	18.2	18.8	22.2
既存観光施設との競合	13.1	13.8	23.3	0.0	7.0	13.8	18.8	18.2	0.0	13.9
その他	1.9	1.5	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	6.3	4.2
あてはまるものはない	1.9	3.1	2.3	0.0	1.4	0.0	0.0	4.5	0.0	2.8
無回答	0.5	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=367)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=115)	1000万円以上 5000万円未満 (n=179)	5000万円以上 1億円未満 (n=41)	1億円以上 (n=23)	10人未満 (n=101)	10人以上 20人未満 (n=72)	20人以上 50人未満 (n=98)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人以上 (n=49)
交通渋滞の悪化	89.9	83.5	91.6	97.6	95.7	88.1	83.3	89.8	95.6	98.0
人件費の高騰	46.0	40.9	49.7	56.1	30.4	38.6	45.8	52.0	48.9	49.0
地価・賃料の上昇	33.2	37.4	34.6	14.6	43.5	44.6	31.9	29.6	31.1	22.4
人材の流出	25.3	27.0	21.8	39.0	26.1	18.8	22.2	27.6	22.2	40.8
環境への負荷増大	24.8	27.0	26.8	12.2	13.0	27.7	26.4	22.4	22.2	24.5
インフラへの負荷増大	21.8	24.3	19.6	17.1	39.1	23.8	20.8	20.4	22.2	20.4
特定地域への観光客の集中	19.9	15.7	22.9	17.1	21.7	13.9	27.8	18.4	31.1	12.2
既存観光施設との競合	13.1	16.5	10.1	17.1	13.0	15.8	15.3	8.2	11.1	16.3
その他	1.9	1.7	2.8	0.0	0.0	3.0	1.4	3.1	0.0	0.0
あてはまるものはない	1.9	2.6	2.2	0.0	0.0	3.0	1.4	1.0	2.2	2.0
無回答	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.0	0.0	0.0

<地域別・売上先別>

項目	合計 (n=367)	地域別					売上先別		
		北部 (n=29)	中部 (n=149)	南部 (n=57)	那覇 (n=98)	離島 (n=34)	県内売上 50%以上 (n=296)	県外売上 50%以上 (n=62)	海外売上 20%以上 (n=26)
交通渋滞の悪化	89.9	96.6	90.6	93.0	93.9	64.7	90.5	88.7	88.5
人件費の高騰	46.0	48.3	46.3	43.9	49.0	38.2	45.6	50.0	50.0
地価・賃料の上昇	33.2	34.5	35.6	28.1	32.7	32.4	35.5	25.8	19.2
人材の流出	25.3	34.5	24.8	28.1	22.4	23.5	25.3	22.6	38.5
環境への負荷増大	24.8	13.8	26.2	22.8	24.5	32.4	25.3	29.0	15.4
インフラへの負荷増大	21.8	31.0	24.8	26.3	16.3	8.8	23.0	16.1	19.2
特定地域への観光客の集中	19.9	3.4	17.4	24.6	22.4	29.4	22.0	11.3	11.5
既存観光施設との競合	13.1	17.2	12.1	7.0	14.3	20.6	10.1	25.8	11.5
その他	1.9	0.0	1.3	3.5	1.0	5.9	1.4	3.2	3.8
あてはまるものはない	1.9	0.0	2.7	1.8	0.0	5.9	1.7	1.6	0.0
無回答	0.5	0.0	0.7	0.0	0.0	2.9	0.7	0.0	0.0

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL:098-987-5250 E-mail:sonshu\_segawa@kaiho-ri.jp